

【様式第1号】

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	280,116,936	固定負債	2,082,645
有形固定資産	197,710,778	地方債	2,082,645
事業用資産	163,117,118	長期未払金	-
土地	69,184,619	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	499,115,810	その他	-
建物減価償却累計額	-407,903,525	流動負債	5,012,457
工作物	30,861,813	1年内償還予定地方債	1,383,236
工作物減価償却累計額	-28,141,599	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,450,519
航空機	-	預り金	178,702
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,095,102
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	280,116,936
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-441,266
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	422,152,021		
物品減価償却累計額	-387,558,361		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	82,406,158		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	82,406,158		
減債基金	-		
その他	82,406,158		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	6,653,836		
現金預金	6,653,836		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	286,770,772	純資産合計	279,675,670
		負債及び純資産合計	286,770,772

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	226,539,475
業務費用	166,944,817
人件費	51,768,661
職員給与費	47,864,142
賞与等引当金繰入額	3,450,519
退職手当引当金繰入額	-
その他	454,000
物件費等	115,162,656
物件費	91,541,769
維持補修費	3,890,025
減価償却費	19,730,862
その他	-
その他の業務費用	13,500
支払利息	13,500
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	59,594,658
補助金等	59,594,658
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	29,232,100
使用料及び手数料	17,191,841
その他	12,040,259
純経常行政コスト	197,307,375
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	197,307,376

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	277,418,046	281,975,628	-4,557,582	
純行政コスト(△)	-197,307,376		-197,307,376	
財源	199,565,000		199,565,000	
税金等	199,565,000		199,565,000	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	2,257,624		2,257,624	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,858,692	1,858,692	
有形固定資産等の増加		2,561,179	-2,561,179	
有形固定資産等の減少		-19,730,863	19,730,863	
貸付金・基金等の増加		15,310,992	-15,310,992	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,257,624	-1,858,692	4,116,316	
本年度末純資産残高	279,675,670	280,116,936	-441,266	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	207,484,094
業務費用支出	147,889,436
人件費支出	52,444,142
物件費等支出	95,431,794
支払利息支出	13,500
その他の支出	-
移転費用支出	59,594,658
補助金等支出	59,594,658
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	216,900,205
税収等収入	199,565,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	17,191,841
その他の収入	143,364
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,416,111
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,449,584
公共施設等整備費支出	2,561,179
基金積立金支出	7,888,405
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-10,449,584
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,379,096
地方債償還支出	1,379,096
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-1,379,096
本年度資金収支額	-2,412,569
前年度末資金残高	8,887,703
本年度末資金残高	6,475,134
前年度末歳計外現金残高	171,296
本年度歳計外現金増減額	7,406
本年度末歳計外現金残高	178,702
本年度末現金預金残高	6,653,836

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合(4/6か月)を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています)。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

(5) 過年度修正等に関する事項

公会計システムの変更に伴う減価償却費の相違から、前年度末純資産残高を修正しています。

(6) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

② 内訳

該当事項はありません。

(7) 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

(8) 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

(9) 将来負担に関する情報

将来負担額	0円
充当可能財源等	0円
標準財政規模	0円
算入公債費等の額	0円

(10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項はありません。

有形固定資産の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	599,162,242	-	-	599,162,242	436,045,124	12,983,403	163,117,118
土地	69,184,619	-	-	69,184,619	-	-	69,184,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	499,115,810	-	-	499,115,810	407,903,525	12,837,305	91,212,285
工作物	30,861,813	-	-	30,861,813	28,141,599	146,098	2,720,214
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	421,559,122	2,561,179	1,968,290	422,152,021	387,558,361	6,747,459	34,593,660
合計	1,020,721,364	2,561,179	1,968,290	1,021,314,263	823,603,485	19,730,862	197,710,778

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土開発	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	義務	合計
事業用資産	-	-	-	163,117,118	-	-	-	163,117,118
土地	-	-	-	69,184,619	-	-	-	69,184,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	91,212,285	-	-	-	91,212,285
工作物	-	-	-	2,720,214	-	-	-	2,720,214
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	34,593,660	-	-	-	34,593,660
合計	-	-	-	197,710,778	-	-	-	197,710,778

投資及び出資金の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
年度: 令和3年度

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計										

基金の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
年度: 令和3年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
印西地区衛生組合施設整備事業基金	74,983,571				74,983,571	
退職手当基金				7,422,587	7,422,587	
合計	74,983,571			7,422,587	82,406,158	

貸付金の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
年度: 令和3年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
合計					

長期延滞債権の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
年度: 令和3年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
小計		
合計		

未収金の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
年度: 令和3年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
小計		
合計		

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
年度: 令和3年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業											
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設	3,465,881	1,383,236	3,465,881								
一般単独事業											
その他											
【特別分】											
臨時財政対策債											
減税補てん債											
退職手当債											
その他											
合計	3,465,881	1,383,236	3,465,881								

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
年度: 令和3年度

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,465,881	3,465,881							1.50%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
年度: 令和3年度

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,465,881	1,383,236	1,387,389	695,256						

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 印西地区衛生組合
年度: 令和3年度

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

引当金の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,474,308			4,474,308	0
賞与等引当金	4,126,000	3,450,519	4,126,000		3,450,519
合計	8,600,308	3,450,519	4,126,000	4,474,308	3,450,519

補助金等の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	次期し尿処理施設建設事業に係る地元振興策負担金		59,539,111	
	その他		55,547	
	計		59,594,658	
合計			59,594,658	

財源の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
年度: 令和3年度

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金	199,565,000
		小計	199,565,000
	国県等補助金	資本的補助金	
		計	
		経常的補助金	
		計	
	小計	0	
合計	199,565,000		

財源情報の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	197,307,376	-	-	181,692,829	15,614,547
有形固定資産等の増加	2,561,179	-	-	2,561,179	-
貸付金・基金等の増加	15,310,992	-	-	15,310,992	-
その他	-	-	-	-	-
合計	215,179,547	-	-	199,565,000	15,614,547

資金の明細

自治体名: 印西地区衛生組合
年度: 令和3年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	6,475,134
定期預金	
合計	6,475,134